

第176回 取引先企業景気動向調査

2022年1 - 3月実績

2022年4 - 6月見通し

 瀬戸信用金庫
総合企画部

＜ 調査の概要 ＞

- 調査期間 2022年1～3月を対象に3月上旬に実施
- 調査対象先 305社
- 調査対象地域 瀬戸・尾張旭地区および名古屋地区
- 分析方法 「増加したとする企業割合」と「減少したとする企業割合」の差(DI)を中心に分析した
 ※DIとは、業況を判断するための指数で、＜良い(やや良い)と答えた割合＞から＜悪い(やや悪い)と答えた割合＞を引いた数値で、どちらの割合が多いかを比べて業況がどの方向に向きつつあるかの判断を指数化したもの

● 調査企業の業種構成

《瀬戸・尾張旭地区》

企業数 (社)	陶磁器製造業						珪砂 製造業	建築・土木・ 生コン製造業	螺子 製造業	和飲食器 卸売業	電設資材 卸売業	合計
	ノベルティ	洋飲食器	タイル	電磁器	ファインセラミックス	和飲食器						
	17	7	7	21	13	21	9	19	17	21	19	171

《名古屋地区》

企業数 (社)	製造業			卸売業			建設業	合計
	繊維製品	機械・部品	紙加工品	鋼材・伸銅品	建築材料	家具・文具		
	11	37	15	20	14	8	29	134

● 天気図の見方

好調 ←  → 低調

景気動向は、1971年(昭和46年)から調査を開始し、現在の調査方法は2006年(第112回 1～3月期)より開始しております。

■ 瀬戸・尾張旭地区 【業種別の業況天気図】

業種		2020年 3月	6月	9月	12月	2021年 3月	6月	9月	12月	2022年 3月	見通し 6月
陶磁器製造業	ノベルティ	▲31.3		▲62.5		▲47.1		▲41.2		▲35.3	
	洋飲食器	▲28.6		▲71.4		▲71.4		▲14.3		▲14.3	
	タイル	▲14.3		▲42.9		0.0		0.0		▲14.3	
	電磁器	▲23.8		▲45.5		▲4.5		▲19.0		▲14.3	
	ファインセラミックス	▲15.4		▲35.7		▲15.4		7.7		0.0	
	和飲食器	▲20.0		▲60.0		▲30.0		▲15.0		▲28.6	
陶磁器製造業合計		▲22.6	▲52.3	▲52.3	▲30.6	▲25.6	▲20.9	▲16.5	▲10.5	▲19.8	▲20.9
珪砂製造業		▲20.0		▲30.0		▲20.0		▲10.0		▲11.1	
建築・土木・生コン製造業		▲6.3		▲15.8		▲22.2		▲15.8		▲21.1	
螺子製造業		▲17.6		▲76.5		▲29.4		▲11.8		▲29.4	
和飲食器卸売業		▲30.4		▲65.2		▲54.5		▲61.9		▲47.6	
電設資材卸売業		▲22.2		▲44.4		▲22.2		▲26.3		▲26.3	

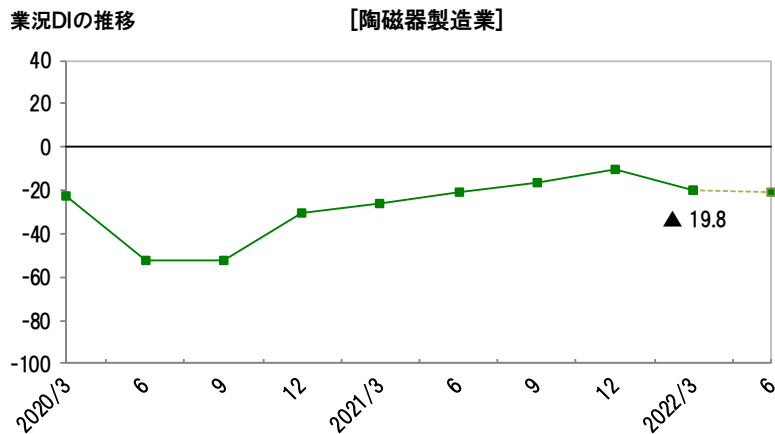
■ 名古屋地区 【業種別の業況天気図】

業種	2020年 3月	6月	9月	12月	2021年 3月	6月	9月	12月	2022年 3月	見通し 6月
繊維製品製造業	▲66.7		▲66.7		▲30.0		▲50.0		▲9.1	
機械部品製造業	▲2.7		▲59.5		▲21.6		▲13.5		13.5	
紙加工品製造業	▲6.7		▲66.7		▲46.7		▲20.0		▲20.0	
鋼材・伸銅品卸売業	▲5.0		▲80.0		▲15.8		0.0		5.0	
建築材料卸売業	14.3		▲50.0		▲42.9		▲50.0		▲21.4	
家具・文具卸売業	▲36.4		▲50.0		▲20.0		▲33.3		▲12.5	
建設業	10.3		▲34.5		▲31.0		▲37.9		▲17.2	

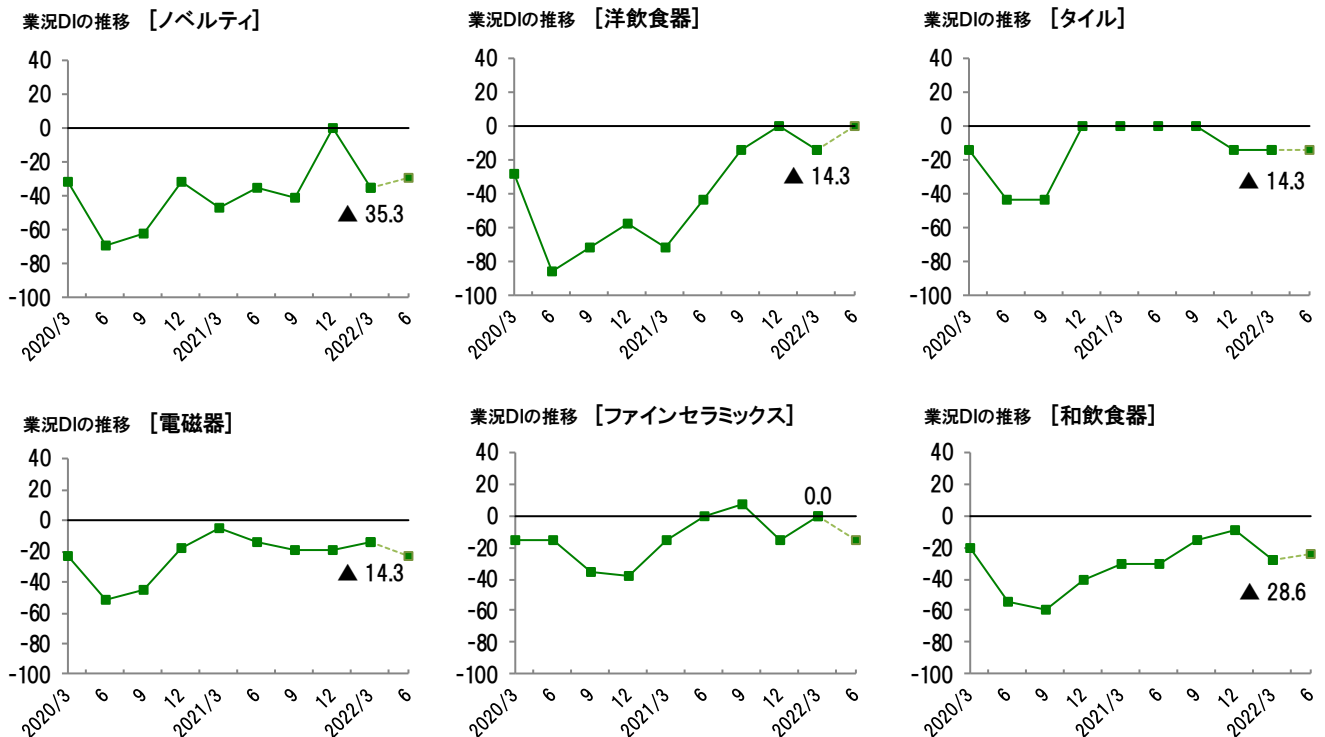
■ 瀬戸・尾張旭地区

< 陶磁器製造業 >

業種	2022年1-3月(今回)業況	2022年4-6月の見通し
陶磁器製造業全体	2020年9月以降、マイナス圏ではあるものの、改善傾向が見られていたが、今回の調査では、業況感が悪化した企業が多く、マイナス幅は拡大した。	同水準の見通し
ノベルティ	大幅に悪化、マイナス圏に落ち込む	改善見通し
洋飲食器	悪化傾向、マイナス圏に落ち込む	改善見通し
タイル	マイナス圏で横ばい推移	同水準の見通し
電磁器	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	悪化見通し
ファインセラミックス	改善傾向、プラス圏に回復	悪化見通し
和飲食器	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	改善見通し



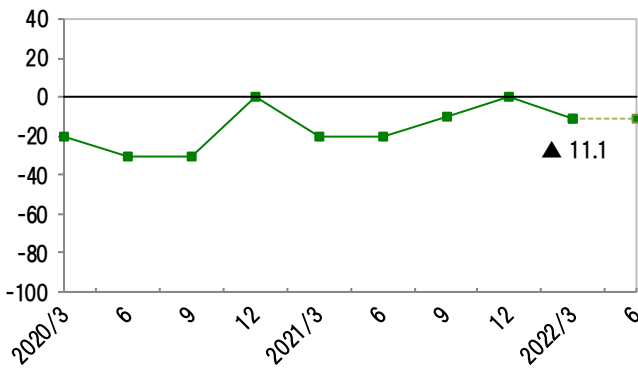
< 陶磁器製造業の業種別DI >



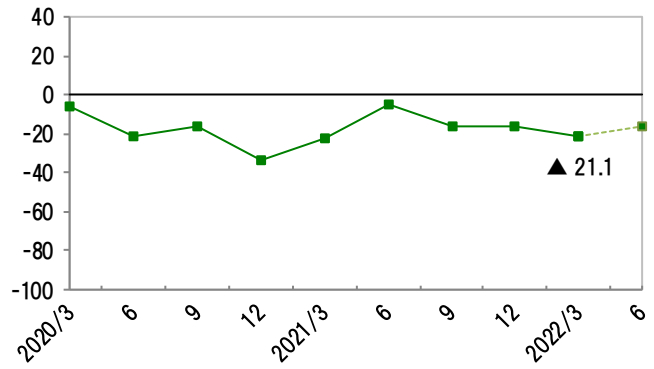
< その他製造業 >

業種	2022年1-3月(今回)業況	2022年4-6月の見通し
珪砂	悪化傾向、マイナス圏に落ち込む	同水準の見通し
建築・土木・生コン	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	改善見通し
螺子	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	改善見通し

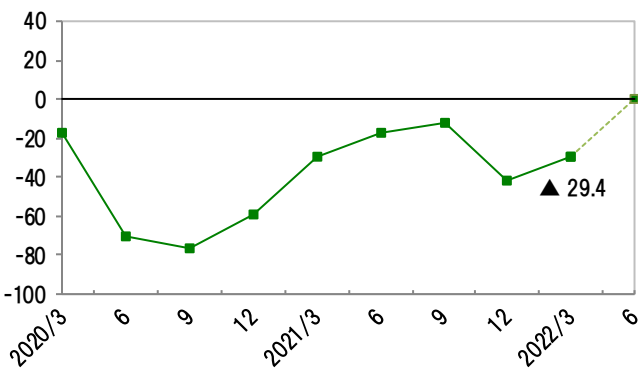
業況DIの推移 [珪砂製造業]



業況DIの推移 [建築・土木・生コン製造業]



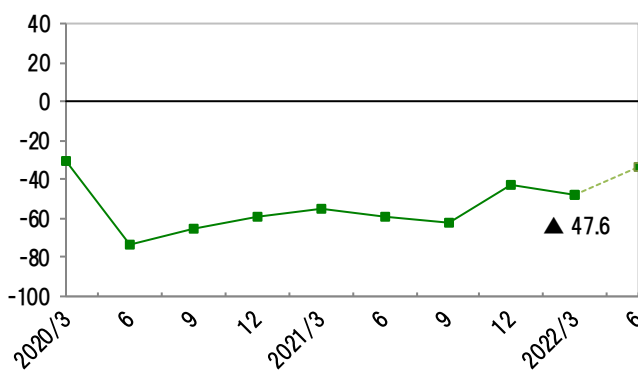
業況DIの推移 [螺子製造業]



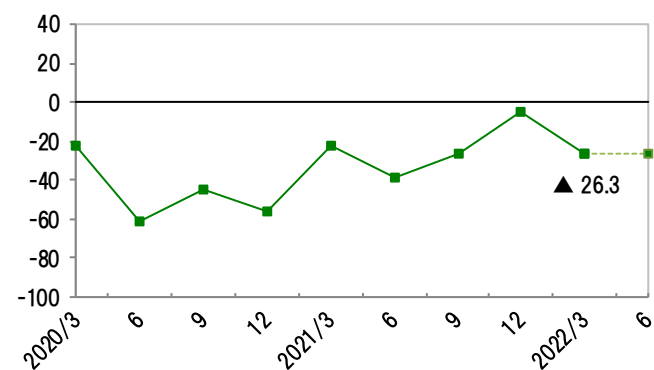
< その他卸売業 >

業種	2022年1-3月(今回)業況	2022年4-6月の見通し
和飲食器	悪化傾向、前回調査に続き低水準で推移	改善見通し
電設資材	悪化傾向、前回調査に続きマイナス圏で推移	同水準の見通し

業況DIの推移 [和飲食器卸売業]



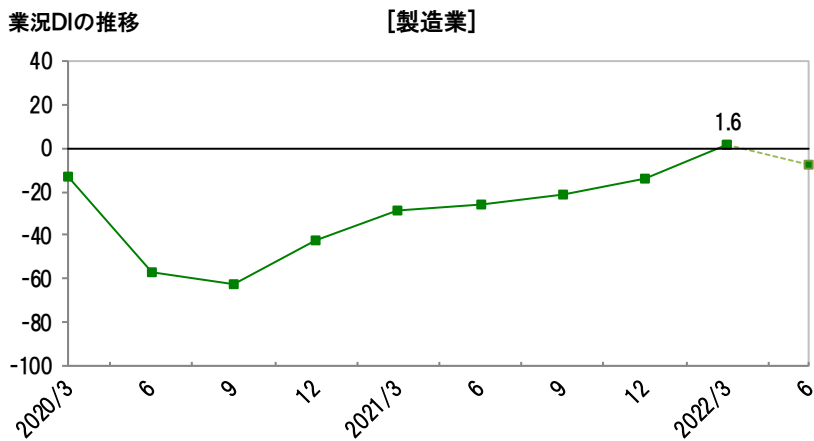
業況DIの推移 [電設資材卸売業]



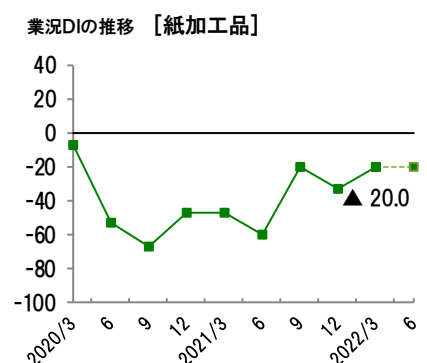
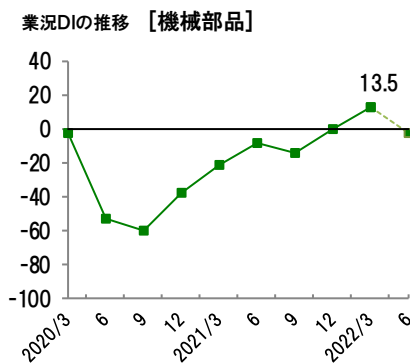
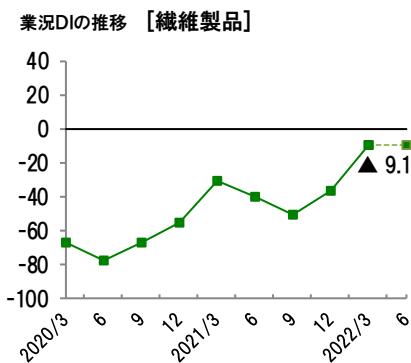
■ 名古屋地区

< 製造業 >

業種	2022年1-3月（今回）業況	2022年4-6月の見通し
製造業全体	☁️ 業種間で回復水準に差が見られるものの、すべての業種において持ち直しの動きが見られたことから、全体の業況感も改善し、マイナス圏からプラス圏に推移した。	☁️ 悪化見通し
繊維製品	☁️ 改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 同水準の見通し
機械部品	☁️ 改善傾向が続いており、業況感は回復	☁️ 悪化見通し
紙加工品	☁️ 改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	☁️ 同水準の見通し

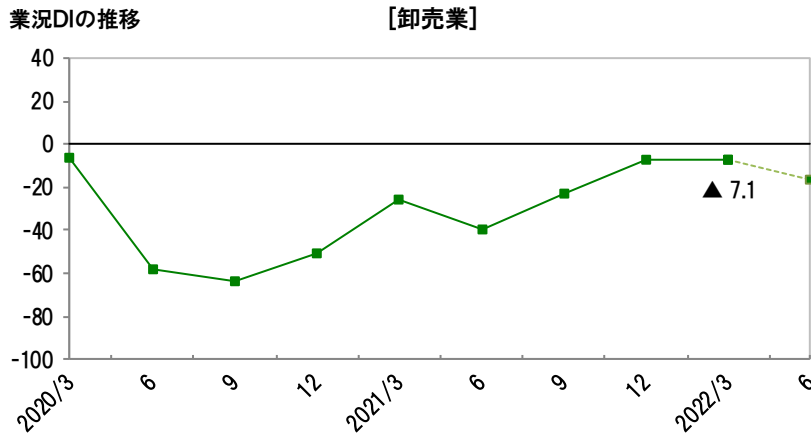


< 製造業の業種別DI >



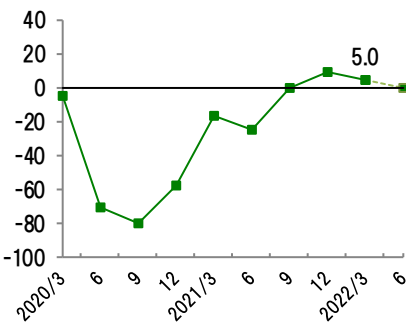
< 卸売業 >

業種	2022年1-3月（今回）業況	2022年4-6月の見通し
卸売業全体	一部の業種で持ち直しの動きが見られたものの、全体の業況感は変化なく、前回調査に続きマイナス圏で推移した。	悪化見通し
鋼材・伸銅品	悪化傾向ながら、前回調査に続きプラス圏を維持	悪化見通し
建築材料	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	悪化見通し
家具・文具	マイナス圏で横ばい推移	同水準の見通し

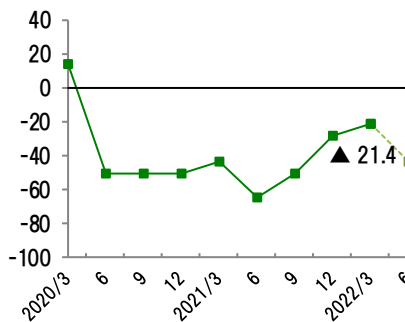


< 卸売業の業種別DI >

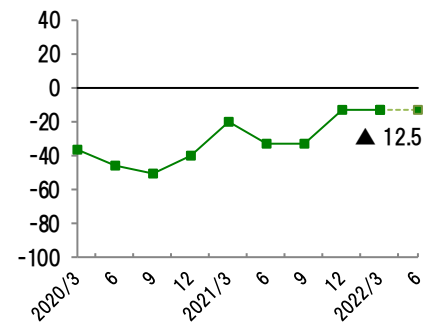
業況DIの推移 [鋼材・伸銅品]



業況DIの推移 [建築材料]

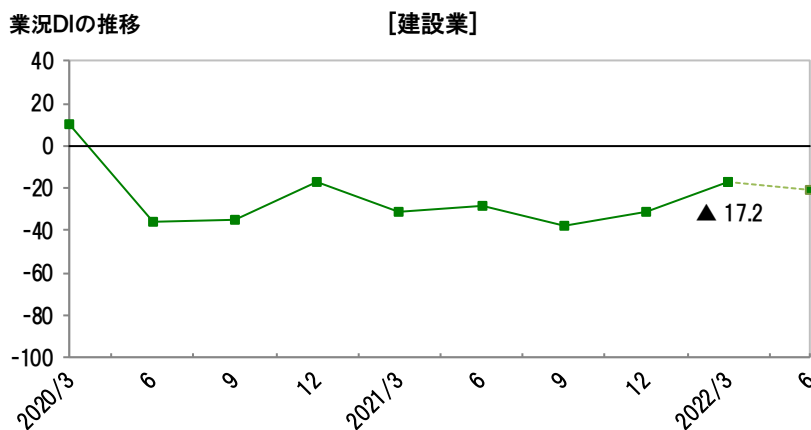


業況DIの推移 [家具・文具]



< 建設業 >

業種	2022年1-3月（今回）業況	2022年4-6月の見通し
建設業	改善傾向ながら、前回調査に続きマイナス圏で推移	悪化見通し



■ 瀬戸・尾張旭地区

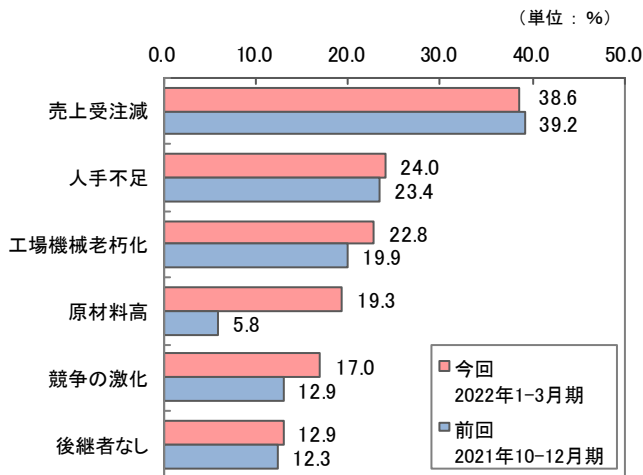
<経営上の問題点>

「売上受注減」が38.6%と最も高く、「人手不足(24.0%)」「工場機械老朽化(22.8%)」「原材料高(19.3%)」と続いた。前回調査と比較すると「原材料高」の回答割合が大幅に増加(13.5ポイント)しており、今後の原材料高の動向には注視が必要。また、「後継者なし」は、前回調査(12.3%)を0.6ポイント上回る12.9%となった。

<設備投資の動き>

「実施あり」は2.3%(前回比△1.2ポイント)と前回の実績を下回った。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は4.7%(今回比+2.4ポイント)の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2021年 10-12月期	今回 2022年 1-3月期	見通し 2022年 4-6月期
実施あり	3.5	2.3	4.7
土地	0.0	25.0	0.0
建物	0.0	0.0	12.5
機械の新設	33.3	50.0	50.0
機械の更改	66.7	25.0	12.5
その他	16.7	0.0	25.0
実施なし	96.5	97.7	95.3

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

■ 名古屋地区

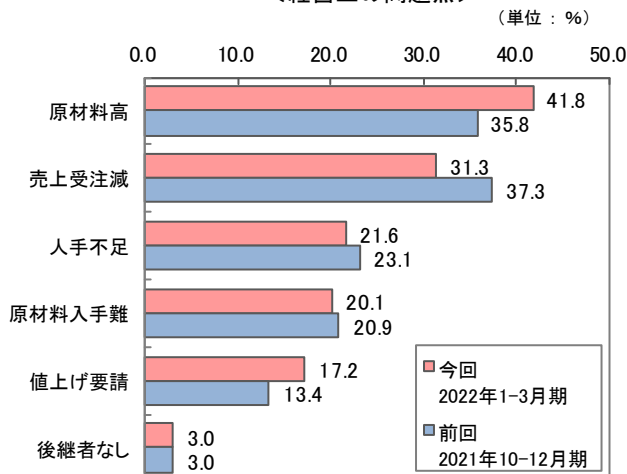
<経営上の問題点>

「原材料高」が41.8%と最も高く、前回調査まで最も回答割合が高かった「売上受注減(31.3%)」を上回る結果となった。「原材料入手難(20.1%)」の回答割合も高く、瀬戸地区よりも原材料に対する課題が大きいことが窺える。

<設備投資の動き>

「実施あり」は4.5%(前回比同ポイント)と、前回の実績と同水準であった。今後3か月間の見通しについて、「実施予定あり」は7.5%(今回比+3.0ポイント)の予想となった。

<経営上の問題点>



※数字は有効回答数に占める割合で1企業が3項目まで回答

<設備投資の動き>

	前回 2021年 10-12月期	今回 2022年 1-3月期	見通し 2022年 4-6月期
実施あり	4.5	4.5	7.5
土地	0.0	0.0	10.0
建物	33.3	33.3	20.0
機械の新設	66.7	33.3	50.0
機械の更改	16.7	16.7	40.0
その他	16.7	33.3	10.0
実施なし	95.5	95.5	92.5

※内訳の数字は「実施あり」に占める割合で1企業が複数回答あり

【特別調査】
「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」

原油価格など各種資源価格の上昇や仕入環境の悪化は、中小企業の経営に大きな影響を及ぼしている。そこで今回は、原材料・仕入価格の上昇にともなう中小企業への影響について調査した。

＜調査対象先＞ 当金庫取引先 305社
愛知県 718社 全国 13,628社（愛知県、全国は信金中央金庫の調査によるもの）

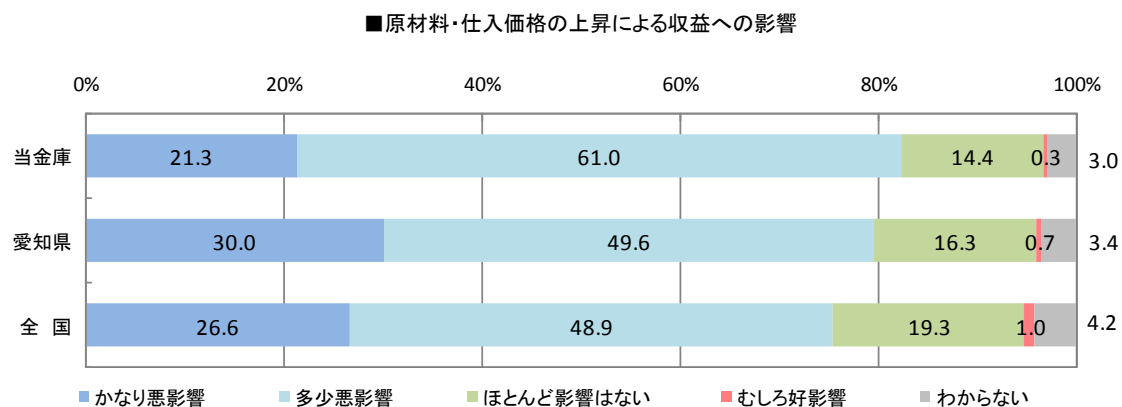
1. 原材料・仕入価格の上昇による収益への影響

■当金庫全体

- ・「悪影響がある(かなり悪影響+多少悪影響)」との回答割合は8割超と、多くの企業で原材料・仕入価格の上昇により、収益に悪影響が生じている。
- ・「ほとんど影響はない」との回答割合は14.4%。

■愛知県・全国

- ・「悪影響がある(かなり悪影響+多少悪影響)」との回答割合は、愛知県 79.6%、全国 75.5%と、全体の8割弱を占めた。
- ・「ほとんど影響はない」との回答割合は、愛知県 16.3%、全国 19.3%。



2. 原材料・仕入価格の1年前と比較した変化

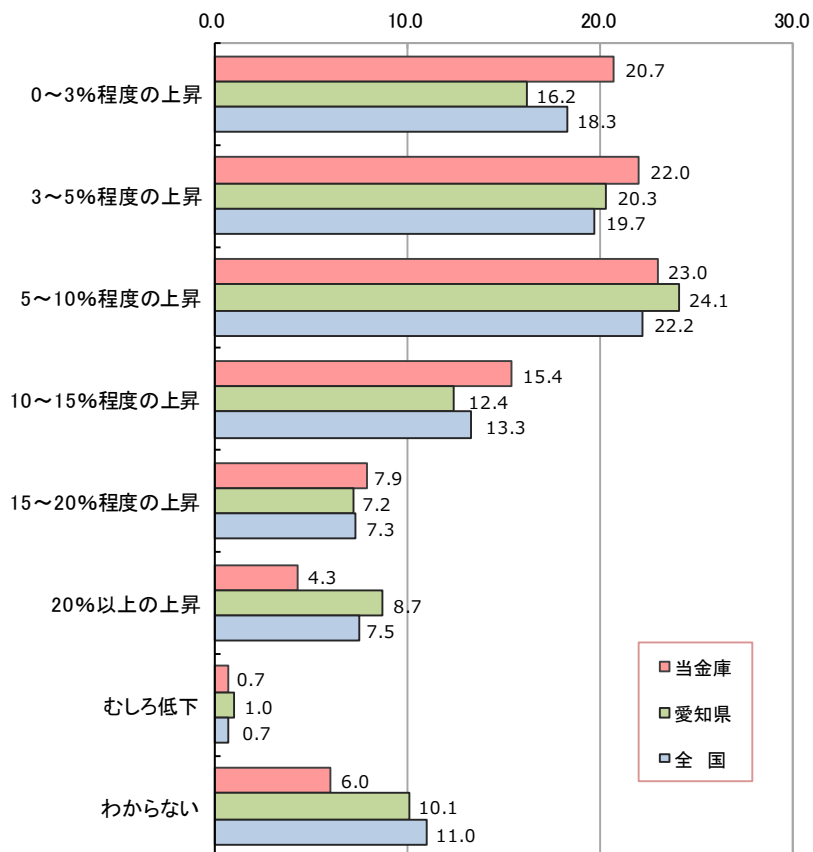
■当金庫全体

- ・「5～10%程度の上昇」が23.0%と最も高い回答割合であった。
- ・「10%程度以内の上昇」との回答割合が全体の6割超を占めた。
- ・一方、「10%以上の上昇」との回答割合も「27.6%」あり、1年前と比較し、大幅な原材料・仕入価格の上昇に直面している企業も多数見受けられた。

■愛知県・全国

- ・「5～10%程度の上昇」が愛知県 24.1%、全国 22.2%と最も高い回答割合であった。
- ・愛知県、全国でも「10%程度以内の上昇」との回答割合が全体の約6割を占めた。
- ・「20%以上の上昇」との回答割合は、愛知県 8.7%、全国 7.5%と、当金庫全体(4.3%)と比較すると高い回答割合であった。

■原材料・仕入価格の1年前と比較した変化（単位：%）



3. 販売価格に転嫁できている割合

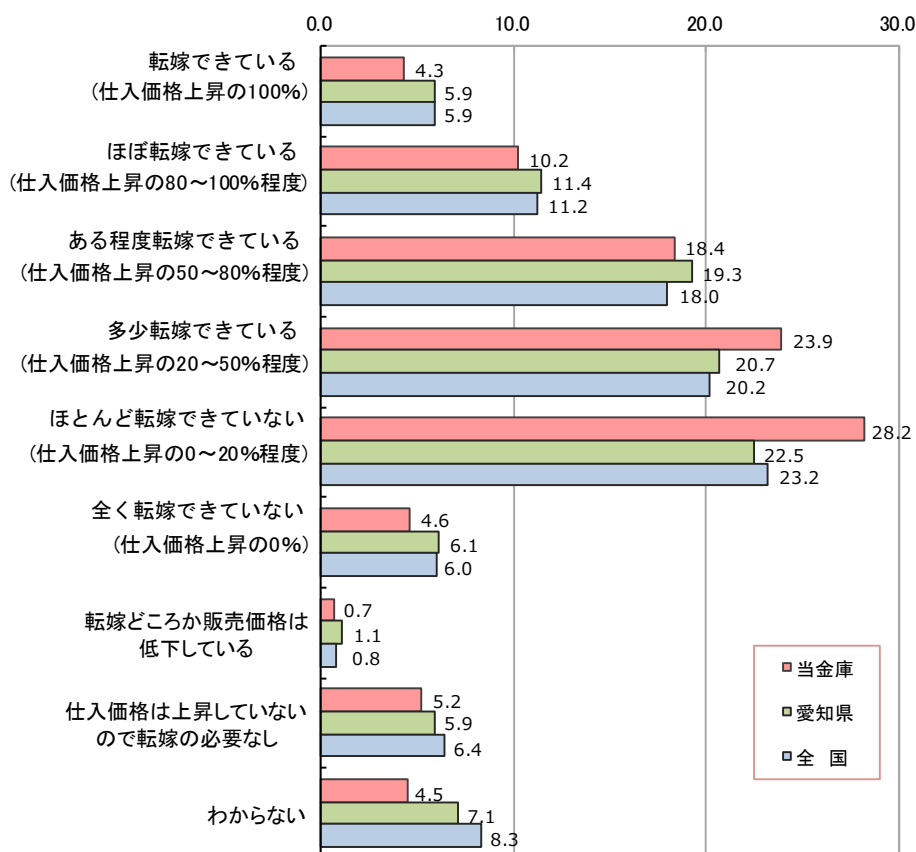
■当金庫全体

- ・「ほとんど転嫁できていない」が 28.2%と、最も高い回答割合であった。
- ・「ほとんど転嫁できていない(28.2%)」と「全く転嫁できていない(4.6%)」を合わせると、約1/3の企業が、販売価格に転嫁できていない状況。
- ・一方、「転嫁できている(転嫁できている+ほぼ転嫁できている)」との回答割合も 14.5%あり、企業間で差が見られる結果となった。
- ・「仕入価格は上昇していない」との回答割合は 5.2%。

■愛知県・全国

- ・当金庫全体と同様、「ほとんど転嫁できていない」が愛知県 22.5%、全国 23.2%と、最も高い回答割合であった。
- ・一方、「転嫁できている(転嫁できている+ほぼ転嫁できている)」と回答した割合は、愛知県 17.3%、全国 17.1%と、回答割合は当金庫全体(14.5%)を僅かに上回る結果であった。
- ・「仕入価格は上昇していない」との回答割合は、愛知県 5.9%、全国 6.4%。

■販売価格に転嫁できている割合 (単位:%)



4. 各種資材や製商品の量や質の確保状況と対策(複数回答)

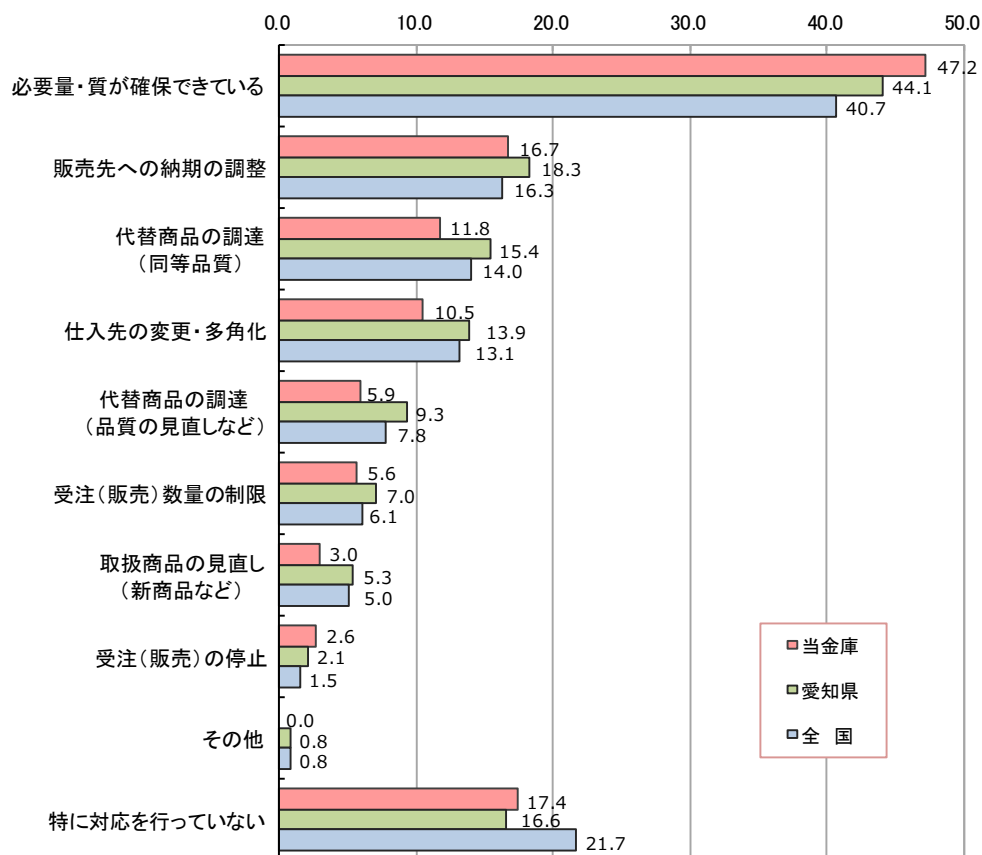
■当金庫全体

- ・「必要量・質が確保できている」との回答割合は 47.2%であり、5割超の企業は必要量・質が確保できていない状況。
- ・確保できていない企業における対策については、「販売先への納期の調整」が 16.7%と最も回答割合が高く、「代替商品の調達(同等品質)」が 11.8%、「仕入先の変更・多角化」が 10.5%と続いており、「納期・商品・取引先」など、さまざまな面から対応策を検討し、取り組んでいる様子が窺える。
- ・「特に対応を行っていない」との回答割合は 17.4%。

■愛知県・全国

- ・「必要量・質が確保できている」と回答した割合は、愛知県 44.1%、全国 40.7%と、回答割合は当金庫全体(47.2%)を下回る結果であった。
- ・確保ができていない企業における対策については、当金庫全体と同様、「販売先への納期の調整」が最も回答割合が高く、愛知県 18.3%、全国 16.3%であった。
- ・「特に対応を行っていない」との回答割合は愛知県 16.6%、全国 21.7%。

■各種資材や製商品の量や質の確保状況と対策 <項目3つまで複数回答> (単位:%)



5. 仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点(複数回答)

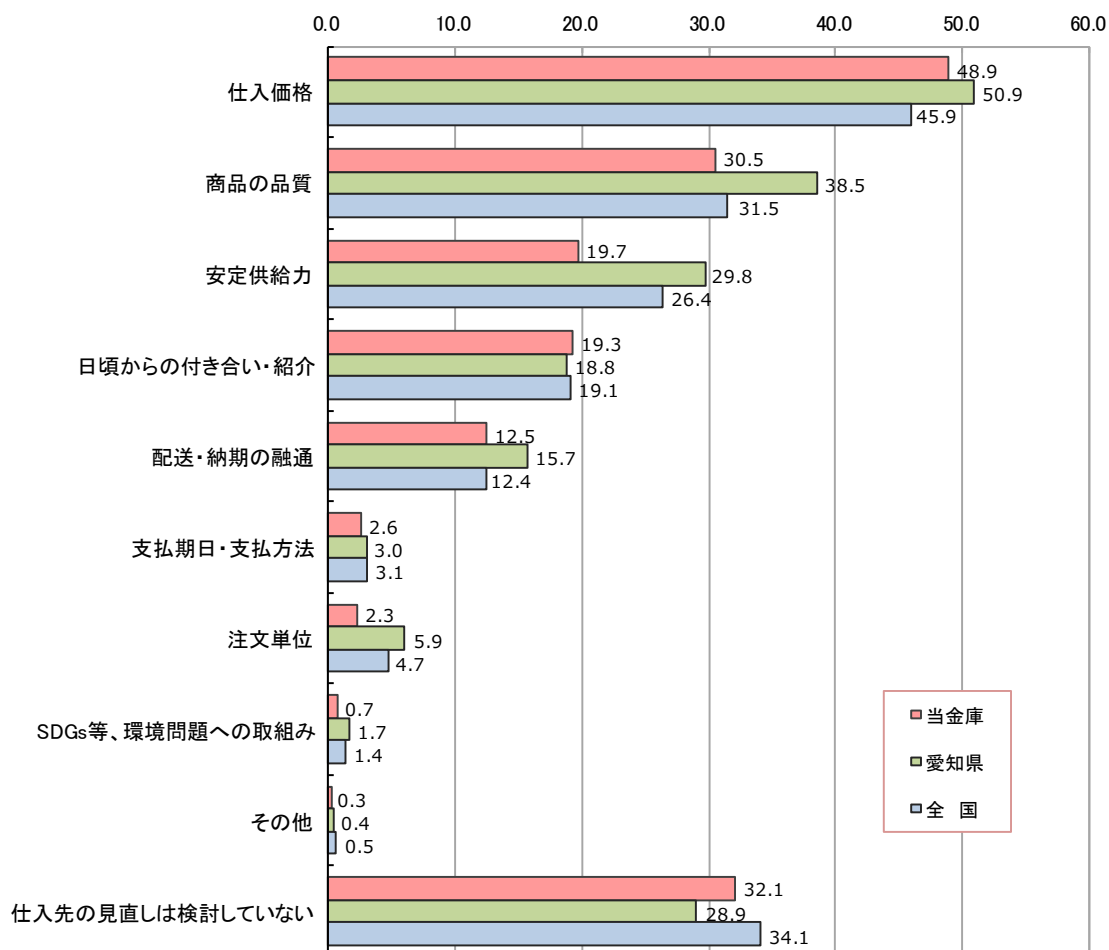
■当金庫全体

- ・「仕入価格」が 48.9%と最も回答割合が高く、「商品の品質」が 30.5%、「安定供給力」が 19.7%、「日頃からの付き合い・紹介」が 19.3%と続いた。
- ・「仕入先の見直しは検討していない」との回答割合も 32.1%あった。

■愛知県・全国

- ・当金庫全体と回答割合に差は見られたものの、「仕入価格」との回答割合が最も高く、「商品の品質」、「安定供給力」、「日頃からの付き合い・紹介」と続いた。
- ・当金庫全体と比較すると、愛知県では「商品の品質」と「安定供給力」、全国では「安定供給力」の回答割合が高い結果であった。
- ・「仕入先の見直しは検討していない」との回答割合は、愛知県 28.9%、全国 34.1%。

■仕入先の見直し等を検討するにあたって重視する点 <項目3つまで複数回答> (単位: %)



企業景気動向調査 No.176

愛知県瀬戸市東横山町 119 番地の 1

<https://www.setoshin.co.jp>



総合企画部 企画広報グループ

TEL0561-86-0100

2022 年 4 月発行